

11. 物価

国内企業物価は、このところ緩やかに上昇している。消費者物価は、横ばいとなっている。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は前期(月)比、< >内は季節調整済前期(月)比、%)

		[2015年] 2015年度	[2016年] 2016年度	2016年 7 - 9月	10-12月	2016年10月	11月	12月
国内企業物価		[2.3] 3.2	P [3.4]	(0.2) 3.6	P (0.3) 2.0	(0.1) 2.7	(0.4) 2.2	P (0.6) 1.2
	夏季電力料金調整後	[2.4] 3.3	P [3.3]	(0.4) 3.5	P (0.5) 2.0	(0.1) 2.7	(0.4) 2.2	P (0.6) 1.2
	(参考指数(消費税抜き))	[3.0] 3.3	P [3.4]	(0.5) 3.6	P (0.6) 1.9	(0.2) 2.6	(0.4) 2.1	P (0.6) 1.1
輸出物価	[1.3] 1.5	P [9.9]	(3.3) 13.5	P (5.1) 6.5	(1.1) 9.8	(3.1) 7.8	P (5.3) 1.8	
輸入物価	[11.3] 13.7	P [17.5]	(1.4) 20.5	P (8.1) 9.1	(2.6) 14.3	(5.6) 10.0	P (4.9) 2.8	
企業向けサービス価格	契約通貨	[18.4] 18.3	P [10.5]	(2.4) 9.2	P (3.1) 1.9	(1.2) 4.6	(2.4) 1.5	P (0.2) 0.4
	国際運輸を除くベース	[1.1] 0.4		(0.2) 0.3		(0.3) 0.5	P (0.1) 0.3	
消費者物価	総合	[0.8] 0.2		< 0.2 > 0.5		< 0.2 > 0.6	P < 0.1 > 0.5	
	生鮮食品	[6.8] 6.2		(0.0) 0.6		(9.4) 11.4	(0.5) 21.6	
	石油製品	[13.9] 15.1		(1.9) 11.7		(0.1) 8.0	(2.0) 4.9	
	生鮮食品を除く総合	[0.5] 0.0		< 0.2 > 0.5		< 0.1 > 0.4	< 0.1 > 0.4	
	連鎖基準	[0.6] -		-		< 0.1 > 0.4	< 0.1 > 0.4	
	生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合	[1.4] 1.0		< 0.0 > 0.3		< 0.1 > 0.2	< 0.0 > 0.1	
	連鎖基準	[1.4] -		-		< 0.0 > 0.1	< 0.0 > 0.0	
	(消費税率引上げの影響を除く)	[0.9] -		-		< - > -	< - > -	
	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	[1.0] 0.7		< 0.1 > 0.2		< 0.1 > 0.2	< 0.0 > 0.1	

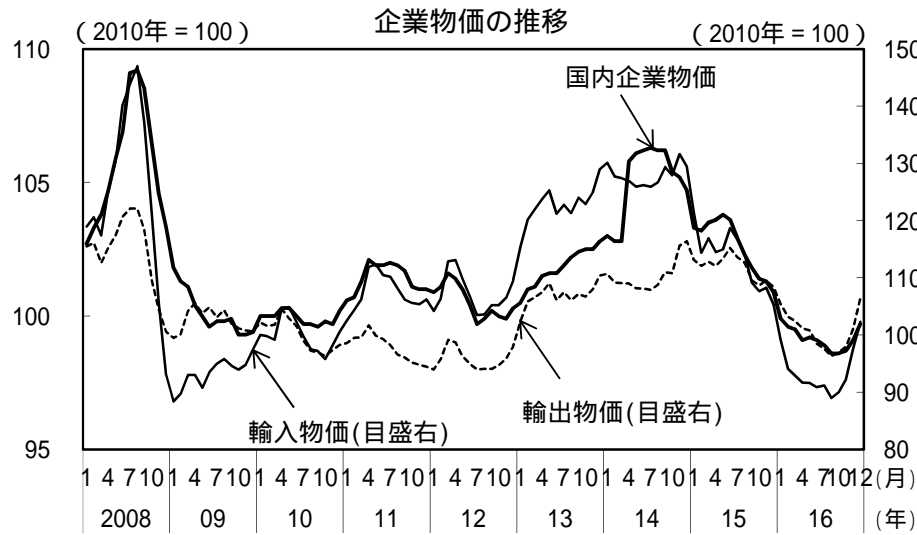
消費者物価
(東京都区部)
11月 12月(P)
< 0.3> < 0.5>
0.5 0.0

< 0.1> < 0.0>
0.4 0.6

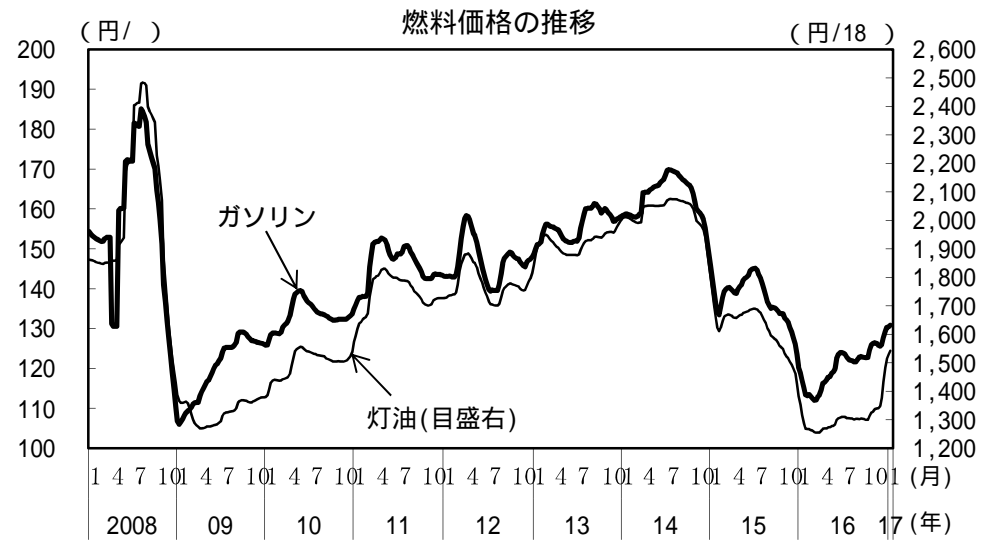
< 0.1> < 0.2>
0.1 0.2

< 0.0> < 0.1>
0.0 0.2

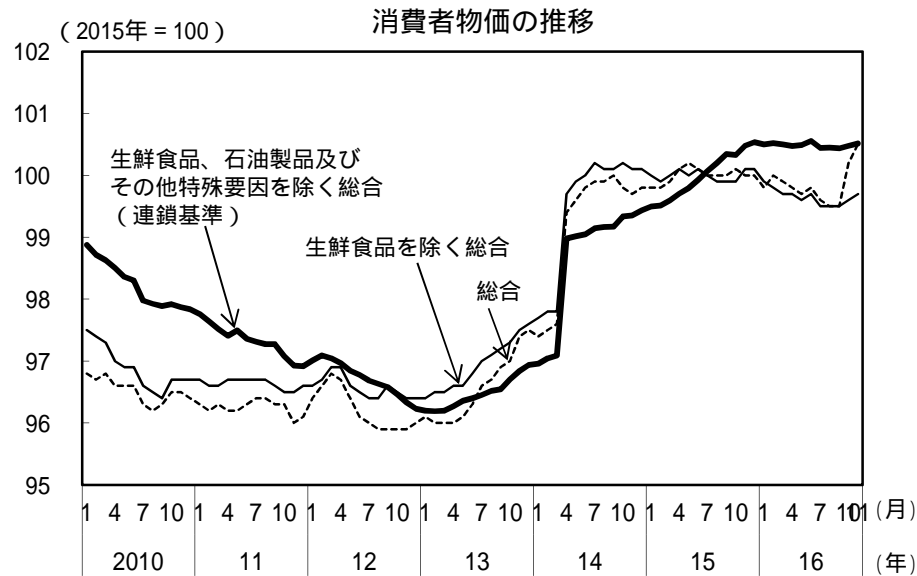
(備考) 1. 企業物価及び企業向けサービス価格は2010年基準。消費者物価は四半期及び月次は2015年基準、年度及び暦年は2010年基準。Pは速報値。
2. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。
3. 消費者物価の「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は、「生鮮食品を除く総合」から、石油製品、電気代、都市ガス代、米類、切り花、鶏卵、通信料(固定電話)、診療代、介護料、たばこ、高等学校授業料(公立)、高等学校授業料(私立)を除いたもの。
4. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」の季節調整済前月比、消費者物価の「生鮮食品」の四半期前期比及び前年同期比、「生鮮食品を除く総合(連鎖基準)」及び「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は、内閣府試算値。



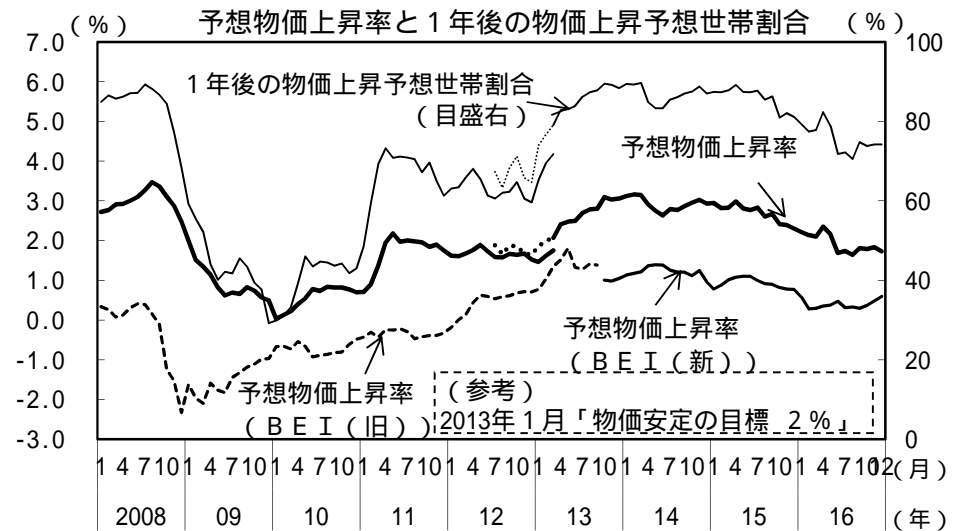
(備考) 日本銀行「企業物価指数」により作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。



(備考) 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。価格は税込み。



(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は内閣府試算。季節調整値。



- (備考)
1. 内閣府「消費動向調査」(二人以上の世帯)、bloombergにより作成。
 2. 「消費動向調査」は、2013年4月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。点線部(2012年7月から2013年3月)は、郵送調査による試験調査の参考値。
 3. 予想物価上昇率(消費動向調査)は、一定の仮定に基づき試算したもの。
 4. BEI(ブレイク・オープン・インフレ率)は、それぞれの時点で残存期間が最長のもの(BEI(旧)は旧物価連動国債、BEI(新)は新物価連動国債(残存10年物))を使用。